

令和元年6月26日現在

機関番号：74331

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2018

課題番号：15K04385

研究課題名（和文）朝鮮学校の統廃合と学校規模に関する研究

研究課題名（英文）Research on school sizes and consolidation of Korean schools in Japan

研究代表者

中島 智子（NAKAJIMA, tomoko）

公益財団法人世界人権問題研究センター・その他部局等・嘱託研究員

研究者番号：80227793

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、朝鮮学校の統廃合過程を明らかにし、県単位で学校の履歴図を作成し、小規模校の存続戦略と課題を明らかにすることであった。

成果としては、福岡県・愛知県・兵庫県の朝鮮学校の各履歴図と、学校の位置や移動距離が把握できる地図を作成した。

また、校種の組合せでは前期中等機関の位置づけがポイントになることや、小規模校による大がかりな宿泊型行事が朝鮮学校ならではの工夫であることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本における朝鮮学校は、旧植民地宗主国において70年にも及び全国規模で民族教育を提供する教育機関が存続してきたという点で世界に類をみないと言われる。その間に行われた統廃合の履歴を確定して把握しやすい形に整理する作業は、朝鮮学校数が急激に減少している今日、喫緊の課題である。

また、公立学校の統廃合過程や小規模校存続の工夫と比較することで、朝鮮学校が在日朝鮮人社会に有する「公的」性格のあり方を検証し、その独自性とともに、学校設置形態の別を超えた課題や工夫の共通性を確認したことは、公立学校の「地域」概念のあり方の再検討に資すると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purposes of this study were: 1) to analyze the process of consolidation in Korean schools in Japan; 2) to make brief school history charts of these schools by each prefecture, and 3) to identify the issues and strategies for the small Korean schools to survive.

Provided are: school history charts of Korean schools as well as the maps to locate them. These will allow people to grasp the commuting distance for students in Fukuoka, Aichi, and Hyogo prefectures. The findings suggest that among three levels of schools, i.e., elementary, lower secondary and upper secondary, the lower secondary schools play the most important role in the process of school mergers. Also, unique to Korean schools, the schools frequently plan and hold large-scale sleepover events with several small schools altogether in order to conduct school events such as extra-curricular activities and sports festivals. These events otherwise are difficult to continue by small schools alone.

研究分野：異文化間教育学 教育社会学

キーワード：朝鮮学校 学校統廃合 小規模校 学校と地域 学校の立地場所

様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

日本にある朝鮮学校の数は、日本の小学校、中学校、高等学校にあたる初級学校、中級学校、高級学校に限定してみた場合、1986年に合計153校（校種別で順に85、56、12）、生徒数約2万人を数えたが、2015年には96校（校種別で順に53、33、10）、生徒数約6000人と減少している。所在地別では61校だった。この他に、大学1校と幼稚園がある。

学校立地の地域的偏在が大きく、現在朝鮮学校が存在するのは全国47都道府県のうち半数強で、大都市圏と地方では校区の範囲に大きな開きがある。1校の在籍数にも大きな幅があるが、全体として小規模化が進んでいる。

このように、休校や廃校になった学校もある一方で、小規模校を何とか存続させようとしている。朝鮮学校は、日本に住む朝鮮人を朝鮮人たらしめる教育を行う教育機関であり、この教育は日本の公立学校やその他の学校では代替できない。

朝鮮学校の研究は、これまで学校資格や補助金等にかかわる政策や行政上の問題を指摘する研究が主流であり、近年では日々の教育活動や言語教育の特性、生徒（卒業生）のアイデンティティやネットワーク等の特徴を明らかにするなどミクロな視点の研究がみられるようになった。しかし、全国の朝鮮学校の履歴については、十分整理されておらず、いつどのような理由と経緯で統廃合されたのか、統合校をどのように決めたのか、保護者や卒業生、地域の同胞社会の反応はどのようなものだったのかなどについては、ほとんど明らかにされていない。統合によって、初級、中級、高級の各校種がどのような組合せになったのかも、その理由と合わせて明らかではない。

近年創立60周年、70周年を迎える朝鮮学校が多く、それを機に学校の沿革の整理が行われているが、これによって現在存続している学校についてはわかっても、廃校となった学校の情報が不明な場合が多い。また、各学校の沿革はわかっても、都道府県単位での、場合によっては都道府県を越えた統廃合の履歴を一目で見渡せるものがなく、全体像が掴みにくい。さらに、統廃合によって、学校の所在地が地理的にどのように移動したのかについては、地元の関係者でなければわかりにくい。

こうした中で、これまでは比較的安定していた大都市圏の朝鮮学校でも、近年大がかりな再編計画が進んでいる。今後さらにドラスティックな再編が予想され、そうなる朝鮮学校の過去の履歴はますますわからないままになることが危惧される。

以上の理由から、全国の朝鮮学校の統廃合の履歴を整理し（それにはかつての新設や移転も含まれる）、その背景やそれがもたらした影響などについて考察することは喫緊の課題である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、朝鮮学校の統廃合過程を明らかにし、都道府県レベルで統廃合履歴を作成し、合わせて小規模校の存続戦略と課題を明らかにすることである。

朝鮮学校は、1945年以降に創設されたが、1948～49年にGHQ及び日本政府による改組や閉鎖措置を受けた。その際に、廃校になったところ、自主的に運営したところ、数年を経て運営を再開したところ、公立学校の分校や特設学級となったところが混じり、資料も少なく複雑であるため、1945年以降の沿革を扱うものの、詳細な分析の対象は1950年以降とする。

分析には、日本の公立学校の統廃合の経緯や議論、及び小規模校の取り組み事例との比較的視点をを用いることによって、両者の研究を接合する知見を提供する。朝鮮学校は私立学校（各種学校）であり、公立学校とは学校の性格も教育行財政等のあり方も異なるが、全国規模で設置され校区指定が行われている点で、在日朝鮮人社会における「公」的性格を持つといえる。

また、公立学校の統廃合では、学校がなくなることは地域の存続にかかわる問題として議論されるが、朝鮮学校における学校と地域の関係はいかなるものか。統廃合はどのような影響をもたらしたのかも検討する。その際、公立学校と朝鮮学校とでは「地域」概念が同じかどうかも考察の対象となる。

3. 研究の方法

研究方法は、以下である。

(1) 全国朝鮮学校の統廃合履歴データの収集と整理

『朝鮮新報』『月刊イオ』掲載の各校紹介記事や特集記事、各校ホームページを中心に情報を収集し、朝鮮学校を研究する研究協力者から情報提示を受けた。得られたデータを、都道府県別各校別に年表形式で整理した。②以下の調査時に得た情報をそれに加え、また訂正するなどした。

(2) 統廃合履歴作成と統廃合過程分析のための事例調査

福岡県、中四国地方、愛知県、兵庫県の調査を行った。理由は、福岡県と四国の朝鮮学校の調査をすでに行っていたため、関係者との信頼関係が築けていたこと、愛知県と兵庫県は広い県内にかつては全国でも多くの朝鮮学校を有していたこと、ともに朝鮮学校が一時期公立分校となっており複雑な経緯を有すること、地理的に近く何度にもわたる現地調査の便がいいことである。

調査対象者は、対象地域内にある各校校長、統廃合当時を知る関係者等とした。訪問先で①のデータを元に事実確認をしながら、詳細な聞き取りを行い、事情が許せば現地に案内してもらった。資料提供を受けることもあった。

(3) 統合校の類型化と各類型校への訪問調査

朝鮮学校の場合、初級、中級、高級の各校が単独で存在する場合は少なく、初中級、中高級、初中高級などの組合せになっている。その組合せや組み替えが統合時に行われることが多いため、どのような理由や経緯で結果したのかについて、②の調査時に特に留意して調べた。また、統合時に初中高級及び幼稚園も全て同一の敷地と校舎を共有する形になった広島市の事例を調査した。

(4) 小規模校の工夫や特徴的な取り組みについての訪問調査及び観察

②の調査で多くの訪問校が小規模校だったため、小規模校としての工夫や特徴的な取り組みについても聞き取りや教育活動の観察をした。それ以外にも、東海・関東地域の学校として、静岡や千葉などの学校を訪問した。休校になる直前の北陸朝鮮初中級学校にも緊急調査を行った。また、複数の小規模校が合同で宿泊型の教育活動を行っている2つの事例調査を実施した。

4. 研究成果

(1) 福岡県における朝鮮学校の新設・移転・統廃合の履歴と特徴

九州地方の朝鮮学校は、かつては長崎、大分、宮崎県内にも存在したが、1950年以降は福岡県内のみである。福岡県は一般に、北九州市、福岡市、筑豊、筑後の4地区に分けられ、各地区に朝鮮学校があった。しかし、大牟田朝鮮初級学校（筑後地区）が1974年に、筑豊朝鮮初級学校（筑豊地区）が2006年にそれぞれ統廃合によって廃校となり、現在は福岡朝鮮初級学校（福岡市）、北九州朝鮮初級学校、九州朝鮮中高級学校（以上北九州市）の3校になっている。1950年以降の県内の履歴の主な特徴は以下である。

①最初に創設されたのは中等教育機関で、1956年に九州朝鮮中高級学校が創設された。初級学校はそれよりも遅く、1959年～1960年の2年間に6校が開設した。1949年の閉鎖後公立学校内に特設学級が設置された場合もあったために、その進学先として中等教育機関がまず創設された。なお、同校は九州全域を通学区としている。

②初等教育機関の開設時期が1960年前後というのは、在日朝鮮人人口の多い大都市圏としては遅い。また、開設後に早くも統廃合や移転を経験しているが、これは在籍数の減少ではなく急増により大きな校舎が必要になったため、教育環境の向上をめざした結果である。

③自治体の都市計画や道路整備の影響によって移転したケースがめだつた。福岡朝鮮初級学校は、開設2年後とその12年後の2度の移転を余儀なくされた。北九州朝鮮初中級学校は移転先が見つからず、高級学校の敷地に移転した。これらのケースでは、自治体が校舎建設や仮校舎の確保の支援をおこなっていた。

④中級部が、高級学校に併設する場合と初級学校に併設する場合とに二転三転した。当初、中高級学校としてスタートしたが、1960年代末から70年代中盤にかけて中級部が複数の初級学校に併設され、2000年以降は高級学校への一括併設に戻った。この再編は、いずれの場合も学校の移転時に行われた。

(2) 愛知県における朝鮮学校の新設・移転・統廃合の履歴と特徴

愛知県では、1949年に県内31校が閉鎖に追い込まれたが、そのうち9校が自主校として継続され、3校が公立小学校の分校となった（その他特設学級のケースもあり）。1956年に校名を統一して、愛知朝鮮中高級学校と第1から第11までの初級学校に整理された。それが、調査時には中高級学校1校と初級学校4校になっていた。県内の履歴の主な特徴は以下である。

①中等教育機関が1948年と早期に開設されたが、10年余りの間に5回の移転を重ねていた。場所はいずれも名古屋市内とその周辺地域で、生徒数増に対応して校舎の拡大をめざしたことが主要な要因だったが、校舎の拡大と交通の利便性は相反する面もあった。

②中等教育機関である中級部と高級部の関係では、愛知朝鮮中高級学校として一貫して併設しているが、一時期県北部と東部で中級部が初級学校に併設された。生徒数増と前期中等教育への県内の利便性への対応である。しかし、生徒数が減少すると高級学校に再度併設されるようになった。

③初等教育機関の統廃合は、1960年代に1件、70年代に2件、90年代に3件、2000年代に1件行われた。70年代以降の統廃合は生徒数の減少が原因である。このうち、JR名古屋駅前という好立地にある学校に統合されたケースが多い。また、岐阜県内の初級学校が愛知県内の学校に統合されたケースがあり、これも交通の便を考慮した結果である。

(3) 兵庫県における朝鮮学校の新設・移転・統廃合の履歴と特徴

兵庫県では、1949年の閉鎖措置後も自主校として存続する学校が多く（1950年で16校）、一部公立小学校の分校や特設学級となったケースもあった（1950年で分校8校、特設学級4校）。特設学級は現在はなく、分校は1960年代半ばに自主校化している。現在は、単設の高級学校が1校、初級と中級の併設学校が3校、初級学校が2校で、伊丹市、尼崎市、神戸市、姫路市の4市に立地している。県内の履歴の主な特徴は以下である。

①中等教育機関のうち、中級部の前身は1950年以前から神戸と姫路に開設し、尼崎に1956年に開設して以来、3つの地域での設置を継続している。高級部は1972年以来単設であり、単設での設置は大阪でもみられる。

②初等教育機関の統廃合は、1例を除いて尼崎、姫路、伊丹地域において1960年代から2000

年代までに行われてきた。それに対して神戸市内で大きな動きはなかった。このことは、統廃合がそれぞれの地域事情や学校毎の状況によって行われたことを意味する。また、一旦統合するも、交通の便等の理由によって別の学校に統合されるケースも2例あった。

③当初は県内に広く存在していた朝鮮学校が、現在は瀬戸内海側に集中する結果となった。それでも県海岸線の東部・中部・西部に通学区がうまく配置され、JRを中心とした交通機関が発達しているため、通学の便はある程度確保されている。

(4) 履歴図と地図の作成

以上のような各地域の新設・移転・統廃合履歴の特徴の把握は、履歴図と地図の作成によって可能になった。履歴図は、県内の朝鮮学校各校の履歴を一つの図表にまとめたもので、これによっていつどの学校がどこに統合したのか、中級部の併設がどのように推移したのかが一目でわかるようになった。また、新設や移転、統合校の位置を地図に書き込み、学校の移動を線で描くことによって、県内の朝鮮学校の立地の推移が把握しやすくなった。地図を道路や交通網と合わせることによって、学校間距離だけでなく通学の便も把握でき、統合校として対象になった理由が確認できた。この方法はすべての都道府県で応用可能だが、特に面積が広く学校数が多い自治体の分析に有効であることがわかった。

(5) 校種の組合せ

中級部をどこに置かかは、地域や時代によって異なり、多様な変遷と組合せがみられた。現在は、福岡県と愛知県では中級部は高級学校に併設されており、兵庫県では初級学校に併設されている。中級部の移動は、生徒数の増減や校舎の新築、統廃合などの要因に左右されて起きていた。初級学校に中級部が併設されている場合は、子どもが同じ学校で進級でき、比較的隣であるため保護者も学校に行きやすいという利点がある。逆に中級部がなくなると、初級学校の入学にも影響が出るといわれる。一方、学校の運営からみると、中級部は教科担任制となるため、学校規模が小さくなるほど教員配置が難しくなる。その点、高級学校に併設した方が各教科の教員の確保がしやすい。小規模化が進む朝鮮学校でこの問題は深刻である。

福岡県では、高級学校のある敷地に初中級学校が移転するときに、初中高級学校にする案もあったが、最終的に初級と中高級の2校に分離した。一方、広島県では初中高級学校が幼稚園も含めて一つの敷地・校舎に一体化している。そうすることで一貫教育を進めたり、学校運営を一本化できる反面、学校行事や校舎施設の利用、教員会議の開催、子どもの発達段階を踏まえた指導等に工夫が必要となることが調査から判明した。どちらがよいというのではなく、それぞれのタイプで工夫が凝らされていた。

(6) 小規模校の運営

小規模校のメリットを最大限に活かしながらもデメリットを克服する工夫は、公立学校でも今日大きな課題である（文部科学省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」2015年1月）。小規模校のメリットは、指導が行き届くことや学年を越えた交流が日常的に行われることであり、デメリットは一定の規模でなければ経験できない教育活動があることや子どもたちの人間関係の幅が狭くなるとされる点では、朝鮮学校も公立学校も変わらない。

しかし、公立学校では少人数であることの問題を、「切磋琢磨」できずまた社会性が育たないと否定的に指摘されるのに対して、朝鮮学校でがそのような指摘はあまりみられない。今日の朝鮮学校は大なり小なり小規模であり、小規模校の弊害よりも良さを前面に出し、同時に弊害の克服を細かく講じていて、その効果が確認できる。それは、朝鮮学校では「学級王国」的的思考がみられず、学校全体で、また保護者や卒業生、地域の同胞社会も含めた集団（朝鮮学校コミュニティ）の中で育つ（育てる）ことが実行されているからではないかと推測される。

とはいえ、1校内だけで取り組めることには限界がある。そのための工夫として最も大規模なものが、高級学校の校区内の小中学校の生徒達が一同に会して共同で授業を行う3日間の宿泊型の行事である。セッピョル学園は茨城朝鮮高級学校の校区である東北・北関東にある朝鮮学校（東北、福島、新潟、茨城、群馬、栃木）により2009年から、ヘバラギ学園は愛知朝鮮高級学校の校区である愛知県内4校と三重、岐阜、長野、静岡（及びかつては福井）の各校により2012年から毎年開催されている。これは、ふだんは経験できない大人数の中での課外活動や特別授業、部活体験や運動会の機会を提供することと、学校を越えて同級生が多くいることを体験し、将来に向けて絆を深めることを目的としている。また、教員たちにとっても格好の研修期間となっていた。この実施運営には、保護者会や地域の同胞団体などが協力している。このように大規模な企画を実施できるのは、各学校間の繋がりが日常的に密で、教職員や保護者間のネットワークがしっかりと存在しているからである。また、子どものためとなれば献身的に支援する朝鮮学校コミュニティの風土が受け継がれていることも指摘できる。学校のカリキュラムや教科書が統一されていることも共同の授業を進めやすい背景だと考えられる。

このような大規模な行事以外に、日常的に複数校で交流授業をしたり、修学旅行等を共同で実施する例はどの地域でも行われている。

なお、朝鮮学校では小規模であってもこれまで複式学級編制や実技科目以外の複式指導はほとんどみられなかった。しかし、調査期間中に四国朝鮮学校で複式体制への移行が見られ、他の学校でも複式授業の研究が進められている。

(7) 朝鮮学校における「地域」

公立学校の統廃合は、特に教育行政が主導して実施された場合に地域の反発を招きやすいことは、これまでの事例が例証しており、そのため近年文科省も地域への配慮を強調している。朝鮮学校の統廃合はどのように行われるのか。調査の結果、地域や時代によって異なり、県単位で学校の整備を見直した場合もあれば、個々の学校から生徒数の減少を憂えて声が出る場合もあった。そういう意味では公立学校とそれほど大きく変わらない。異なるのは、公立学校では自治体の財政問題と関連付けられるが、朝鮮学校では私立学校であるために個々の学校運営における財政問題に直結する点である。逆に言うならば、どのように小規模になろうと運営していくとの意志を地域が表明すれば存続できる。公立学校のように標準規模は設定されていない。朝鮮学校が提供する民族教育の代替機関はないため、どのように小規模になろうと存続の努力は続けられる。そして、存続は地域との関係においても重要である。

公立学校の統廃合で地域が反対する理由としてしばしば言われる「学校がなくなれば地域が衰退する(なくなる)」との言説は、朝鮮学校においても同様にみられる。この場合、地域の同胞社会という意味になる。地域の朝鮮人の先人たちが建てた学校は、実際的にも象徴的な意味合いにおいても大きな財産であり、学校行事やことある毎に訪れ集まる拠点である。日常的には日本人とともにある社会に暮らしながらも、学校に集えば同胞のみの環境に浸ることができる。しかも、多くの者がいずれかの学校段階の先輩や後輩、同級生であったり、師弟関係や縁故関係、同胞社会の数々の団体を通しての知り合いであったりして、日本の校区における地域住民の関係とは関係のあり方も密度も相当に異なっている。朝鮮学校保護者の多くは当該校でなくても朝鮮学校の卒業生であり、教員もまた同様である。朝鮮学校は地域の同胞社会の拠点であるだけでなく、地理的空間を越えて朝鮮学校コミュニティの再生産の中心を担っている。こうして朝鮮学校コミュニティは、1世から2世、3世、4世と代々の繋がりを実感できる場となっている。それが朝鮮学校のもつ「地域」性の特徴であり強みである。しかしながら、そのコミュニティが縮小再生産の方向にあることは否めない。

(8) 残された課題

本研究で扱えなかった地域があった。愛知県や兵庫県と似た状況にあった神奈川県の場合にも本研究の成果が当てはまるのかどうか確認する必要がある。また、東京都と大阪府という最も多く朝鮮学校が存在する地域は扱わなかった。その理由は、東京都内では統廃合がそれほど多くないこと、大阪府の状況についてはすでにまとめられたものがあったためだが、全国の朝鮮学校に共通な傾向と地域毎の特性を確定するためには、両地域の研究は欠かせない。今後の課題である。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計4件)

- ① 中島 智子、呉 永鎬、「公立学校的」存在としての朝鮮学校—愛知県朝鮮学校の新設・移転・統廃合、世界人権問題研究センター研究紀要、査読有、第23号、2018、295-344
- ② 中島 智子、呉 永鎬、愛知県における朝鮮学校の履歴づくり(2)、社協東海、査読無、第9号、2018、7-16
- ③ 中島 智子、呉 永鎬、愛知県における朝鮮学校の履歴づくり(1)、社協東海、査読無、第8号、2018、4-14
- ④ 中島智子、学校統廃合における住民の合意形成をめぐる論点、DIO、査読無、第31巻11・12号、2018、4-7
<https://www.rengo-soken.or.jp/dio/2018/12/051643.html>

[図書] (計2件)

- ① 荒巻重人他、明石書店、外国人の子ども白書—権利・貧困・教育・文化・国籍と共生の視点から、2017、126-128
- ② 外国人入国法連絡会、同、外国人・民族的マイノリティ人権白書2017、2017、52-53

[その他]

- ① 中島智子、朝鮮学校の新設・移転・統合の履歴づくりに向けて—福岡県の場合、『少子高齢化地域の存続と小規模学校の継続可能性についての総合的研究』(平成25年度～27年度科学研究費補助金基盤研究(C)研究成果報告書、研究代表者：中島勝住)、2016、204-221

6. 研究組織

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：呉 永鎬

ローマ字氏名：O Yongho